

<p>陳 情 第 7 号</p>	<p>令 6. 6. 18 受 理</p>
<p>(件 名)</p> <p>鹿児島市における再生可能エネルギー推進と環境学習の充実について</p>	
<p>(陳情の要旨)</p> <p>2024年4月にイタリアで開かれたG7（先進7か国）気候・エネルギー・環境相会合（G7環境相会合）では、二酸化炭素の排出削減対策のない石炭火力発電を2035年までに段階的に廃止することが合意され、G7の共同声明において初めて石炭火力の廃止年限が明記された。</p> <p>日本の電源構成は、2022年度実績で7割以上を火力発電が占めており、このうち石炭火力は約3割にも上る。九州管内においても九州電力の2022年度実績における29%が石炭火力発電となっており、我々市民の生活を支える電気が気候変動などのエネルギー問題に大きな影響を与えていることは間違いない。</p> <p>そのような中、今後は市民一人一人の意識改革や次世代を担う子供たちの環境学習が重要になると考えることから、鹿児島市内の小中学校や公共施設等において気候変動やエネルギー問題に関する環境学習を充実するよう、下記事項について陳情する。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1. 現在計画中の八重山周辺で予定されている風力発電を推進の上、有効活用し、再生可能エネルギーの事例が目で見えて分かるサイネージ等の設置、実際のデータ等を用いた授業やワークショップの実施を通じて、市民一人一人のエネルギー問題への理解を深める取組を推進していただきたい。</p>	